

病院経営・財務管理 Hospital Management		集団 課題解決 1080010	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム	
		定員：11名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>地域中核病院、保健医療分野の中央/地方政府機関において、効率的かつ効果的な病院運営へ向けての改善計画が策定される。</p> <p>1. 病院運営の概念及び実践的なノウハウを説明できる。 2. 意思決定のために適切な情報収集・情報処理を行える。 3. 収集した情報を病院運営に活用できる。 4. 効率的かつ効果的な病院運営計画案を作成できる。 5. 帰国後、研修員所属組織において病院運営の計画案が検討される。</p>	<p>地域中核病院、中央/地方政府機関 病院の運営責任者またはその候補者 病院運営や病院財務管理で5年以上の実務経験を有する者 特になし</p>		
内容	本邦研修期間	2010/9/6 ~ 2010/11/13	
<p>経理業務、臨床検査部・画像診断部・医療機器部門・食事療養部門・薬剤部門の管理体制、院内感染対策、資材管理、在庫管理、安全管理、医事業務、わが国及び聖マリア病院の救急医療体制/救急搬送システム、地域医療連携、職員の教育体制、人事・労務管理、防災対策/災害医療、医療機器製造メーカー</p> <p>財務管理、日本の国際協力、Health Financing、病院組織論、医療情報システム、診療録管理室の管理体制、国立大学付属病院の予算管理、変化する病院の役割、リーダーシップと管理</p> <p>社会保障体制（健康保険制度）/日本の医療経済のしくみ、国立高度専門医療センターの予算制度、病院建築の特徴、保健所の役割/医療監視について、品質管理について（工場見学）、予算管理/病院のマーケティング、部門別原価計算、病院機能評価</p> <p>PCM手法、病院の業務改善（5s-TQMの紹介）、PFFC(Patient and Family Focused Care)、BPRの取組み、アクションプラン中間発表/個人指導完了報告書提出</p>	主要協力機関	社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

食品保健行政 Food Sanitation Administration		集団 課題解決 1080039	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 中央・地方の食品衛生事業を担当する政府機関において、食品保健行政の課題に関する業務改善計画が組織的に共有される。</p> <p>【成果】 (1) 基礎的な知識に基づき、食品保健に関する課題が整理される。 (2) 生産から消費までの食品衛生対策に関する課題が整理される。 (3) 監視指導に必要な知識に基づく実践的な指導に関する課題が整理される。 (4) 食品行政課題に関する業務改善計画の素案が作成される。 (5) 帰国後、食品行政課題に関する業務改善計画案が組織的に検討される。</p>	<p>【対象組織】 中央・地方の食品衛生事業を担当する政府機関</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;中央・地方政府機関の食品衛生事業を担当する技術系行政官 &lt;職務経験&gt;3年以上の実務経験 &lt;その他&gt;研修受講に十分な英語力</p>		
内容	本邦研修期間	2011/1/4 ~ 2011/3/3	
<p>(1) 【講義】日本の食品衛生の概要、食品衛生法解釈、北九州市の食品保健行政、日本の公衆衛生対策、日本の公衆栄養対策、日本における輸入食品行政、食品関係施設の監視指導、食品安全リスクコミュニケーション等【見学】国立医薬品食品衛生研究所、横浜検疫所等</p> <p>(2) 【講義】農産物の病害虫対策、中央卸売市場の衛生等 【見学】ビール製造工場、農場、食肉センター、栽培漁業センター等</p> <p>(3) 【講義】食中毒調査法、HACCP、動植物の自然毒、国立水俣病総合研究所等 【演習】食品製造業監視指導、大型スーパー監視指導、ウイルス・細菌検査実習、貝毒検査実習、食品衛生の自主管理体制、HACCP等</p> <p>(4) IASヒアリング、業務改善計画作成指導、業務改善計画発表、討議 (5) 所属組織への研修成果の報告、所属組織における地域開発計画案の修正</p>	主要協力機関	北九州国際技術協力協会(KITA)	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

保健衛生政策向上 Health Policy Development		集団 国際対話 1080741	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：16名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
日本の保健衛生政策の歴史と現状を理解し、政策立案に関する講義と包括的なディスカッションを通じて、自国の保健衛生政策を改善する能力を身につける。 1. 日本の保健医療政策の歴史と現状を理解できる。 2. 自国の保健衛生政策に関する現状と問題点を報告し、参加者間で問題点を共有できる。 3. 保健医療分野の財政の特徴を理解し、保健医療制度改革に必要な財政上の政策形成を検討できる。 4. 根拠に基づく政策形成及び途上国における政策開発・人材開発を理解し、自国の状況に当てはめて考えることができる。 5. ①日本の経験から学んだこと、②参加国の政策から学んだこと、③帰国後に実施したい政策、④政策形成に果たす自らの役割、についてグループディスカッションを通じて、Final Discussion Noteを作成できる。	【対象組織】 国または地方政府の保健医療主管官庁 【対象人材】 ・国または地方政府において、①保健行政に携わる医学的資格を有する上級行政官または同等の地位にある者、②保健行政の政策立案に関与する地位にある者（部局長レベル） ・保健医療行政において十分な職務経験を有すること ・十分な英語能力を有すること		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/16 ~ 2011/ 1/29	
日本の保健医療の歴史、日本の保健医療制度、日本の健康政策に関する講義、保健所・病院等の見学、厚生労働省訪問 Health Sector Reform, Human Recourse Development, Mother and Child Health, Infectious Disease Controlから1課題を選択し、インセプションレポートとして自国の状況を報告、 Health Sector Financingの講義及び演習 根拠に基づく健康政策、途上国における政策開発・人材開発の講義、JICAの担当部局との情報交換・ディスカッション Health Sector Reform, Human Recourse Development, Maternal and Child Health, Infectious Disease Controlから1課題を選択し、グループワーク、Final Discussion Noteの作成と発表、全体討論を実施。	主要協力機関	国立保健医療科学院	
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

食品安全政策立案・管理 Food Safety Policy Making and Management		集団 国際対話 1080925	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
わが国の食品衛生行政の制度や現状を学び、自国の食品衛生行政に関し、食品安全管理体制の整備や輸出食品の検査体制の整備等々、改善を図る計画を策定できる。併せて、日本及び参加各国間での安全な食品の輸出入についての国際協調を推進し、信頼関係を構築する。 帰国後、日本での経験を踏まえて作成したレポートに基づき政策提言を行う。	(対象組織) 各国の食品衛生部局政策立案関係部局部門 (対象人材) ・現在食品衛生に関する政策・企画立案をしている上級行政官(部局長クラス) ・十分な英語力が必要		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/29 ~ 2010/ 9/11	
日本における食品衛生水準向上に関する取組の歴史、食品安全のための行政体系、食品事業者の自主管理体制の取組、食品安全監視体制と食中毒対策、食品等の規格基準、健康食品に係る制度、食品のリスク分析手法、市場の監視指導体制(現地視察)、食品事業者の衛生管理等に関する取組(現地視察) 食品安全のための行政体系、輸入食品の検査体制、食品等の規格基準、食品のリスク分析手法、日本におけるWTO、Codex対応、横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター視察 農畜水産物の生産に係る規制、食品安全委員会の役割と食品のリスク評価、食品衛生分野における政策金融について カントリーレポートの発表及び質疑応答、研修レポート作成・発表及びディスカッション	主要協力機関	社団法人日本食品衛生協会	
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】自国、域内、または国際的な保健医療政策について、将来起こりうる事態を多面的に予測・分析・整理し、関係者間で共有する。また、政策対話に向けた人的ネットワークを構築する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現状の保健医療政策についての課題が整理され、解決案・将来像が抽出される。</li> <li>2. 指導者として必要な基礎技術として、保健医療政策/計画立案手法を理解する。</li> <li>3. 保健医療レベルの向上や保健医療政策強化のための知見や気づきを得て、自国の現状と比較できる。</li> <li>4. 分析・整理された政策の問題点、または政策(案)が策定され、国際シンポジウムにおいて発表される。併せて、帰国後の行動計画が策定される。</li> <li>5. 帰国3ヵ月後に、行動計画の進捗にかかる報告書が提出される。</li> </ol>	<p>【対象組織】 保健省または州・県レベルの保健局</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保健省または州・県レベルの保健局の中間管理職以上</li> <li>2. 医師または公衆衛生学修士以上</li> </ol>	
内容	本邦研修期間	2010/8/17 ~ 2010/9/23
<p>【事前活動】自国の保健指標の確認。</p> <p>【本邦研修】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「コースの精神、活動の背景及び歴史」「政策立案のためのビジョニング」の講義。</li> <li>2. 人口問題、保健医療需要予測、医療計画と政策立案、保健医療サービス供給システム、保健医療改革、管理医療、EBM、医療経済、医療財政学、医療施設の戦略的経営、伝統代替医療と政策、プロジェクトモニタリング、評価、コミュニケーションスキル、コンピュータートレーニング。</li> <li>3. 歴史と人々の健康、健康と福祉、予防医学の戦略、食糧・加齢と生活習慣病、産業保健、産業保健リスク管理、保健医療のリスク管理、大規模災害管理、新興再興感染症、熱帯病と学校保健、健康危機ネットワーク等講義。保健、医療、福祉施設、災害医療対策状況の視察。</li> <li>4. 国際シンポジウムの発表に向けて、毎年設定される課題に基づいた話題提供。国際シンポジウム発表原稿の作成指導、リハーサル。帰国後の行動計画策定指導。</li> </ol> <p>【事後活動】行動計画の実現に向けたアドバイス。</p>	主要協力機関	東海大学、WHO
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>&lt;案件目標&gt;総合病院・地域中核病院などに所属する医療機材操作・保守業務従事者の医療機材保守・管理技術の能力が向上する。</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自国の医療機材保守管理業務の現状・問題点が整理される。</li> <li>(2) 医療機器保守・管理のための基本的作業及び考え方について説明できる。</li> <li>(3) 医療機器保守・管理の際に理解しておくべき、電気・電子の知識を習得し、機材の電氣的な働きを説明できる。</li> <li>(4) 医療機器保守・管理の際に理解しておくべき、医用工学の知識を習得し、生体と機材の関係を説明することが出来る。</li> <li>(5) 習得した医療機器保守・管理技術の実践について、短中期的なアクションプランを作成する。</li> </ol>	<p>&lt;対象組織&gt; 保健省、国立病院、地域中核病院、ワークショップ、地方保健局、医療研究所、医療教育機関等</p> <p>・医療機材の操作・保守管理従事者 ・医療機材の保守管理分野での経験が5年以上の者 ・原則として35歳未満 ・大卒もしくは同等の学歴 ・十分なフランス語力 ・心身共に健康であること ・軍役に服していないこと</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/5 ~ 2010/12/18
<p>&lt;事前活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修員の所属組織における医療機器保守・管理に関する現状、問題点、課題を組織内で分析・とりまとめを行い、それらをインセプション・レポートにまとめた上で提出する</li> <li>・機材リストの有無を確認し、あれば、一部を提出する。</li> </ul> <p>&lt;本邦研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インセプション・レポートの発表 ・5Sの概念と実践</li> <li>・機器のインベントリ作成・管理方法</li> <li>・電気工学に関する講義・実習</li> <li>・電子工学に関する講義・実習</li> <li>・生体物性/生体材料工学/生体計測装置学に関する講義・実習</li> <li>・医療安全管理工学に関する講義・実習</li> <li>・病院見学・製造メーカー見学</li> <li>・アクションプランの作成</li> </ul> <p>&lt;事後活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプラン報告会 ・アクションプランの実施</li> </ul>	主要協力機関	(株)メディサン
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

<b>仏語圏アフリカ臨床検査技術</b> <b>Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries</b>		地域別 中核人材 1084015 分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：12名 / 使用言語： 仏語
<b>目標／成果</b> <b>【目標】</b> 研修対象国において最も頻繁に見られ、かつ重要な疾病である細菌を原因とする髄膜炎、腸管感染症、尿路感染症、及び生殖器感染症について、迅速かつ安価な検査技術（狭義の技術のみならず、データの臨床応用、院内のチームワーク体制、試薬・機材の管理・調達等のソフト面を含む）を習得し、対象国民の生活改善に資する。 <b>【成果】</b> 1. 検査技術が改善される。 2. 医師等の連携等チームワークの有効性を理解する。 3. 前項1～2で修得した内容を帰国後他の検査技師に効率的に指導・伝達するための手法を習得する。 4. 前項1～3で習得した技術・知識を母国で活用するためのアクションプランを作成する。	<b>対象組織／人材</b> <b>【対象組織】</b> 本邦研修の成果を活用出来る検査室を有する病院、検査機関 <b>【人材】</b> 1. 細菌分野の臨床検査業務の実務に原則2年以上従事、または実務経験を有する上級検査技師、エンジニア（※仏語圏アフリカで管理職に該当する臨床検査技師の称号）を対象とする。 ※主として研究所や学校で勤務する研究者・教育者は資格要件から外れる。医師、看護師、薬剤師、行政官も資格要件から外れる。 2. 帰国後研修で得た知識・技術を用い、他の臨床検査技師を指導する立場にある者。	
<b>内容</b> 1. 病院・医療機器・民間検査機関の視察による我が国の細菌検査事情の把握 2. ジョブレポート発表会による対象国間の細菌検査に係る情報共有、研修課題の明確化 3. 細菌検査技術研修（髄膜炎、腸管感染症、尿路感染症、及び生殖器感染症に係る講義、基礎実習） 4. 小グループ研修（病院実習） 1) 検体採取法、保存法、検体処理法、結果の報告に係るタイミングと方法2) 資材、使用器具などの保管方法3) 滅菌処理法と再生法4) 消毒薬の使用法と効果検定法5) 主治医、看護師、患者とのコミュニケーション法6) 患者病態情報収集法7) 感染症関連検査結果の理解と解釈法 5. 前項1～4で習得した知識・技術を帰国後円滑に指導・伝達するための手法を習得する。 6. アクションプランとして取りまとめる。	<b>本邦研修期間</b> 2010/ 8/14 ～ 2010/11/8 <b>主要協力機関</b> 近畿臨床検査技師会、国際医療技術交流財団 <b>所管国内機関</b> JICA大阪 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b>	

<b>中米地域血液スクリーニング検査向上</b> <b>Improvement of Blood Screening for Central American Countries</b>		地域別 中核人材 1084044 分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：9名 / 使用言語： 西語
<b>目標／成果</b> <b>【目標】</b> 参加者が、血液スクリーニングの知識・技術を向上させ、自国における制度化・能力向上を計画する能力を修得する。 <b>【成果】</b> 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 血液の安全性の理論と基準について理解する。 (2) 血液スクリーニング検査及び評価の技術を習得する (3) 各国の血液スクリーニング体制の相互理解を深め、改善に向けた提案、計画を行う能力を修得する。	<b>対象組織／人材</b> (1) 病院・研究所・大学等の血液検査ラボで実際に血液スクリーニング検査に携わる検査技師または医師 (2) 当コースに関連する部署において中級クラス以上の管理者にある者 (3) 当コースに関連する分野で5年以上の経験を有する者 (4) 年齢50歳以下の者	
<b>内容</b> A. 講義 1) 輸血のコンピューター管理 2) 輸血全般 3) 輸血と細菌感染症 4) 血液供給システム 5) 輸血とウイルス感染症 6) 自己血輸血 7) 輸血医療 8) 日本の輸血事業～地方の組織としての役割と機能～ 9) 輸血の総論 10) 大学輸血部の役割 11) 輸血関連感染症 12) ウイルス血清学的検査 13) B型とC型肝炎ウイルス検査 14) ウイルスの不活化・除去 15) シャーガス 16) 感染症情報 17) A型肝炎ウイルス 18) デング・ウエストナイル 19) マラリア 20) 輸血と検査医学 21) 血液製剤製造と品質管理 B. ジョブレポート、アクションプラン発表	<b>本邦研修期間</b> 2011/ 1/15 ～ 2011/ 2/15 <b>主要協力機関</b> 独立行政法人国立病院機構熊本医療センター <b>所管国内機関</b> JICA九州 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 平成22年度にフォローアップセミナーの計画が検討されている。	

中央アジア地域 医療機材管理・保守 Medical Equipment Maintenance for Central Asia		地域別 人材育成 1084077
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：9名 / 使用言語： 露語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 対象各国の国立病院、地域中核病院等において医療機材保守管理の技術・管理手法の普及計画が策定される。</p> <p>【成果】 (単元1) 日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制全般について理解する。 (単元2) 医療機器保守・管理のための基本的作業及び考え方、医療機材管理・保守の方法について理解する。 (単元3) 電気・電子の知識を習得し、機材の電気的な働きを説明できる (単元4) 医用工学の知識を習得し、生体と機材の関係を説明することが出来る。 (単元5) 医療機材保守管理の技術・管理手法の普及計画がアクションプランとして策定される。</p>	<p>【対象組織】 対象国の保健省、国立病院、医療研究所、医療教育機関、地域中核病院</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;医療機材の操作・保守管理従事者(帰国後に指導・監督を行える者) &lt;職務経験&gt;医療機材の保守管理分野での経験が4年以上の者 &lt;その他&gt; ・原則として35歳未満 ・十分な露語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性については妊娠していない者。 ・軍隊に属していない者。</p>	
内容	本邦研修期間	2011 / 1 / 4 ~ 2011 / 3 / 19
<p>&lt;事前活動&gt; 各国の医療機材保守管理に関するインセプションレポートの作成 &lt;本邦研修&gt; 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) ・日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制(臨床工学技士に関する資格制度・要件) ・5S (2) ・機器のインベントリー作成・管理方法(保守・管理・点検の体制・記録方法を含む) (3) 電気工学 (4) ・生体物性、・生体材料工学に関する講義・実習、・生体計測装置学に関する講義・実習、・医療安全管理工学に関する講義・実習、・感染症の疫学 (5) ・医療機器・保守管理に関する研修の基本的なカリキュラム構成、研修計画策定の方法・留意事項、アクションプラン &lt;事後活動&gt; アクションプランの報告会開催、アクションプランの実施</p>	主要協力機関	(株)メディサン
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	特になし

アフリカ地域(ポルトガル語圏) 医療機材管理・保守 Medical Equipment Maintenance (Portuguese-Speaking Countries in Africa)		地域別 人材育成 1084080
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：6名 / 使用言語：ポルトガル語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 対象各国の国立病院、地域中核病院等において医療機材保守管理の技術・管理手法の普及計画が策定される。</p> <p>【成果】 (単元1) 日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制全般について理解する。 (単元2) 医療機器保守・管理のための基本的作業及び考え方、医療機材管理・保守の方法について理解する。 (単元3) 電気・電子の知識を習得し、機材の電気的な働きを説明できる (単元4) 医用工学の知識を習得し、生体と機材の関係を説明することが出来る。 (単元5) 医療機材保守管理の技術・管理手法の普及計画がアクションプランとして策定される。</p>	<p>【対象組織】 対象国の保健省、国立病院、医療研究所、医療教育機関、地域中核病院</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;医療機材の操作、保守管理従事者(帰国後に指導・監督を行える者) &lt;職務経験&gt;医療機材の保守管理分野での経験が4年以上のもの &lt;その他&gt; ・原則として、35歳未満。 ・十分なポルトガル語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性については妊娠していない者。 ・軍隊に属していない者。</p>	
内容	本邦研修期間	2010 / 5 / 11 ~ 2010 / 8 / 21
<p>&lt;事前活動&gt; 各国の医療機材保守管理に関するインセプションレポートの作成 &lt;本邦研修&gt; 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) ・日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制(臨床工学技士に関する資格制度・要件) ・5S (2) ・機器のインベントリー作成・管理方法(保守・管理・点検の体制・記録方法を含む) (3) 電気工学 (4) ・生体物性、・生体材料工学に関する講義・実習、・生体計測装置学に関する講義・実習、・医療安全管理工学に関する講義・実習、・感染症の疫学 (5) ・医療機器・保守管理に関する研修の基本的なカリキュラム構成、研修計画策定の方法・留意事項、アクションプラン &lt;事後活動&gt; アクションプランの報告会開催、アクションプランの実施</p>	主要協力機関	(株)メディサン
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

アジア地域 災害看護・リハビリテーション Disaster Nursing and Rehabilitation Course in Asia		地域別 人材育成 1084059
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム
		定員：10名 / 使用言語：英語
調整中	調整中	
【案件目標】 災害発生時から復興期に至るまでの期間、継続的な災害医療・看護・リハビリテーションサービスの実施方法に関して、基本的方向性が整理される。	【対象組織】 地域の中核病院 他	
【成果】 (1)災害時の具体的なマネジメント方法について説明できる。(2)災害直後のケアから、リハビリテーションへのケアシステムの確立に必要な方法について説明できる。(3)被災者を取り巻く環境の改善に必要な具体的方法について説明できる。(4)継続的な医療サービス提供に必要な組織におけるリーダーシップ及びマネジメント方法について説明できる。(5)災害発生時における病院の初動体制及び復興期におけるリハビリテーションサービスの提供に関するアクションプランを作成し、発表する。(6)帰国後、研修員の所属先においてアクションプランの実施方法が検討される。	【対象人材】 (1)病院の災害管理者（院長、副院長、事務長、看護部長）。 (2)同一病院のリハビリテーション担当の理学療法士長又は作業療法士長であること。 (3)上記の職を1年以上経験している者。 (4)協力期間(3年間)、同一病院から継続して派遣されることが望ましい。	
内容	本邦研修期間	2010 / 8 / 17 ~ 2010 / 9 / 18
【事前活動】 各国における災害医療・看護・リハビリテーションサービスに関する現状と問題点が記載された事前報告書（Inception Report）が作成され、提出される。	主要協力機関	財団法人国際看護交流協会
【本邦研修】 (1)災害の基礎（トリアージ、応急処置、搬送等）、災害時の病院内の管理システム、病院と地域の行政との協力体制、災害時の対応について関係者への普及方法、(2)急性期の医療の重要性、地域の病院との連携等、チームアプローチの効果、家族へのリハビリテーションの指導と普及、(3)被災後の生活環境の変化と健康、リハビリテーション活動の普及、(4)組織における人間関係論、チームマネジメント、リーダーシップ、(5)防災訓練演習、リハビリテーションの演習	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
【事後活動】 帰国後約6ヶ月を目途にアクションプランの実施状況を記した最終報告書を提出する。	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政 Health Administration for Regional Health Officer for African Countries		地域別 課題解決 1084024
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム
		定員：12名 / 使用言語：英語
調整中	調整中	
【目標】 地方保健行政機関地域保健担当官が、保健セクター・地域保健師等によるサービス提供や住民参加活動推進する上での課題を解決するための計画が立案され、帰国後の関係者間で検討・共有される。	【対象組織】 県や市の地方保健行政機関	
【成果】 (1)日本の保健・医療・福祉政策の内容と行政の役割を理解し、参考とすることによって、自国での効果的な政策を考える基礎が形成される。 (2)地域保健計画の策定に必要な知識と技術を習得し、計画の実施にあたってのマネジメント能力を強化する。 (3)北海道における課題解決の取組みの歴史を事例から学び、自国での実施可能な解決策を展望することができる。 (4)研修員の担当地域における解決すべき健康課題を特定できる。 (5)自国の現在の地域保健計画における問題点を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを作成すると共に、帰国後、地域への啓発方法を考察する。	【対象人材】 <職位> 地方保健行政機関 地域保健担当官 <職務経験> 当該分野で5年以上の実務経験を有する者	
内容	本邦研修期間	2010 / 6 / 29 ~ 2010 / 8 / 14
<事前活動> (1) インセプションレポートの作成	主要協力機関	旭川医科大学
<本邦活動> (1) 日本の保健医療分野の概略。 (2) 地域保健計画に対する理念・理論。 (3) 事例研究（特に感染症の課題、妊産婦の課題、栄養の課題、僻地医療の取組事例等）。 (4) 自国・担当地域の住民の健康に関するデータの整理、課題分析。PCM研修 (5) 自国の地域保健計画の問題点を踏まえた課題解決策の検討しアクションプランを作成する。	所管国内機関	JICA札幌
<事後活動> (1) アクションプラン実施の進捗状況を帰国後3ヶ月を目処にプロGRESSレポートして報告する。	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

5S-KAIZEN-TQMによる保健医療サービスの質向上 Quality Improvement of Health Services by 5S-KAIZEN-TQM		地域別 課題解決 1084293
対象国の条件：ケニア、カンガ、タンザニア、マウイ、ナイジェリア、セネガル、マダガスカル、モリシャス		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：12名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】</p> <p>1) 各国のパイロット病院において、本邦研修中に作成された戦略計画に基づきカイゼン活動が実施され、業務内容が改善する。</p> <p>2) パイロット病院をショーケースとして示しつつ、各国の保健省の協力の下、国家レベルで5Sを用いた保健医療サービスの質及び安全の向上への取り組みがなされる旨が戦略計画の中において明示される。</p> <p>【成果】</p> <p>1) 自国の保健セクター改革や病院マネジメントの問題点を整理することができる。2) 5S及びKAIZENに基づいた企業経営管理手法としてのTQMの活用について論理的に説明できる。3) カイゼンに係る実践的な事例分析を通じて、必要な知識・技術・リーダーシップを習得することができる。4) 飯塚病院への訪問を通じてカイゼンの実践事例を学ぶことができる。5) TQMが導入されたスリランカの実例を通じて、病院におけるカイゼンの活用方法について学ぶことができる。6) 5S-KAIZEN-TQMを用いた保健医療サービスの質の向上を目的とした戦略計画が策定される。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>アジア・アフリカ知識共創プログラム (AAKCP) (FY2007～FY2008) における保健省及びパイロット病院。</p> <p>【対象人材】</p> <p>1) 保健省側：病院を管理監督する部局 病院側：パイロット病院の中間管理職 2) 管理職として3年以上の実務経験があること。 3) 大学卒業レベルの学力を有すること。 4) 十分な語学力がある者。</p>	
内容	<p>本邦研修期間 2010/6/20 ～ 2010/7/8</p> <p>主要協力機関 北海道医療大学、日本医科大学、国立国際医療センター、飯塚病院</p> <p>所管国内機関 JICA東京(人間開発)</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2009年度から2011年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 今年度はスリランカにて在外補完研修を実施予定。</p>	
<p>【事前活動】</p> <p>各国における病院のサービス及び質に関する現状と問題点が記載された事前報告書 (Inception Report) が作成され、提出される。</p> <p>【本邦研修】</p> <p>(1) 各国におけるパイロット病院及び行政における保健医療サービスと質に係る現状分析。</p> <p>(2) 5S-KAIZEN-TQMの概念と手法。</p> <p>(3) KAIZENに係る実践事例の見学と関係者との討議。</p> <p>(4) 戦略計画 (ストラテジーペーパー) の作成と発表。</p> <p>【事後活動】</p> <p>帰国後約6ヶ月を目的に戦略計画 (ストラテジーペーパー) の実施状況を記した最終報告書を提出する。</p>		

大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策 Lifestyle-Related Diseases (LSRD) Prevention in the Community Health Setting in the Pacific Region		地域別 課題解決 1084260
対象国の条件：大洋州地域		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム 定員：8名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】</p> <p>地域医療保健サービスに関わる看護職者が、生活習慣病予防のための知識や技術を高め、自国の実情にあった予防対策計画を立案し、関係者に普及する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 自国や大洋州地域における問題点とその対応策の動向を説明することが出来る。</p> <p>(2) 日本における生活習慣病病態別プログラムとその効果について理解を深めることが出来る。</p> <p>(3) 日本における実践的な生活習慣介入法やライフスタイルに応じた生活介入法を理解し、その指導方法を習得する。</p> <p>(4) 生活習慣病予防の包括的プログラム構成と計画、管理法を学習し、特にプログラム運営管理について看護師の果たす役割を理解する。</p> <p>(5) 自国の生活習慣病予防対策計画を作成する。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>各国保健省、地域保健事務所または保健局とそれらが管轄する地域医療施設</p> <p>【対象人材】</p> <p>&lt;職位&gt; 臨床及び地域医療施設における看護管理者(師長または指導担当者)、地域保健看護師、保健師で教育指導者として活動するもの</p> <p>&lt;職務経験&gt; 看護管理者または教育指導者としての経験が3～5年</p> <p>&lt;その他&gt; JICAの他の協力(プロジェクト、専門家/ボランティア派遣)との連携が望ましい。</p>	
内容	<p>本邦研修期間 2010/10/15 ～ 2010/11/15</p> <p>主要協力機関 新潟医療福祉大学</p> <p>所管国内機関 JICA北陸</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2009年度から2011年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 本研修には運動療法の実践が含まれている。そのため研修参加者は運動プログラムに参加することが求められる。</p>	
<p>【事前活動】 自国の生活習慣病対策の現状と所属組織についてカントリーレポートを作成する。</p> <p>【本邦活動】</p> <p>(1) 生活習慣病に包括される疾病の病態別プログラムについて学習し、そのプログラム手法の特徴や自国への適応策などを考察する。</p> <p>(2) 地域住民の健康度評価方を理解し、評価結果に基づく指導方を習得する。</p> <p>(3) 日本の生活習慣病対策の包括的アプローチ手法やヘルスプロモーションなどのプログラムの構成や管理方法を学ぶ。</p> <p>(4) 生活習慣病対策に係る看護師の役割や業務管理手法、地域での保健人材育成やネットワーク作りに係る手法を理解する。</p> <p>(5) 自国の生活習慣病予防対策計画を作成する。</p> <p>【事後活動】 関係者に対する帰国報告会実施 アクションプラン(案)の修正、組織内承認、実践、実践レポートの作成・提出</p>		

中南米地域 病院管理 Hospital Administration for Latin American Countries		地域別 課題解決 1084043
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム
		定員：9名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、医師、看護師、事務職等の連携を通じて、病院管理の向上に寄与することを旨とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・案件目標：所属先病院の課題を解決するためのアクションプランが作成され、組織で取り組むことが決定される。</li> <li>・単元目標1：研修員所属組織の課題が明らかになる。</li> <li>・単元目標2：次の事柄について研修員が、自国で適用可能な技術、知識等を説明できるようになる。</li> <li>－日本の医療システム</li> <li>－日本の病院管理の取り組み</li> <li>－日本の人材育成の取り組み</li> <li>・単元目標3：研修で得た知識を元に、自分の所属組織の課題を改善するためのアクションプラン案が作成される。</li> <li>単元目標4：研修員帰国後、研修員が作成したアクションプランが所属先組織で検討される。</li> </ul>	<p>【対象組織】 JICAが「モデル病院」として選定した国立または公立の医療機関</p> <p>【対象人材】 大卒またはそれに代わる資格を有すること 35歳～50歳 院長、看護部長または事務長であり、運営・管理に従事して5年以上の経験年数があること。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/11 ～ 2010/11/20
<p>(1) 日本の医療システム：医療サービス、医療保険と医療費・診療報酬制度、病院機能と医療連携、保健医療従事者の教育と資格制度</p> <p>(2) 病院管理概論：病院組織概論、リーダーシップとマネジメント、患者マネジメント、人材育成マネジメント、施設・物品管理、財務管理、看護管理、病院経営と病院分析手法、チーム医療</p> <p>(3) 病院管理の実践：病院建築とアメニティ、病院組織とその役割、看護管理、情報管理、薬剤管理</p> <p>(4) 病院運営・管理における問題解決手法：問題分析手法、病院機能評価、問題解決技法、アクションプランの作成</p>	主要協力機関	財団法人 国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	<a href="http://www.infj.or.jp/">http://www.infj.or.jp/</a>

アフリカ地域(仏語圏) 地域保健能力向上(協力隊員カウンターパート) Improvement of Regional Health Care for JOCV's Counterpart personnel in French-spoken African countries		地域別 課題解決 1084072
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム
対象国の条件：仏語圏アフリカ		定員：10名 / 使用言語：仏語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 研修参加者が協力隊員および所属組織と協働で地域づくり型の保健活動促進のためのアクションプランを策定し、実施する</p> <p>【単元目標】 (1) 研修員が日本における経験および実際を学び、地域づくり型の保健活動を明確化する (2) 研修員が地域づくり型の保健活動に関する計画策定手法を学び、現地に適応した地域保健活動の展開手法を明確化する (3) 研修員が事前・事後活動における現地関係者との協働および本邦研修での学びを通じて、地域づくり型の保健活動促進のためのアクションプランを策定する</p>	<p>【対象組織】 アフリカ(仏語圏)5カ国(マダガスカル、ベナン、ブルキナファソ、ニジェール、セネガル)で活動する、保健医療分野協力隊員の配属組織</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;保健センター長や担当者、教育委員会の長や担当者、学校長など、保健(行政又は現場)又は学校保健に携わり、保健医療分野隊員が配属される機関の関係者 &lt;職務経験&gt;地域の保健事情をよく知り、研修に積極的に参加し、隊員とともに、活動計画を策定し実行してきた者 &lt;その他&gt;心身ともに健康で、妊娠していない者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/6/13 ～ 2010/7/10
<p>(1) JICAの協力事例、地域における保健活動、保健医療システム、保健医療におけるマネジメント、母子保健、感染予防</p> <p>(2) 保健計画、ジョブレポート発表会、コミュニティ開発を通じた保健活動、ヘルスプロモーション(地域づくり型活動)、JOCVのOB・OGとの意見交換会</p> <p>(3) 【事前活動】ジョブレポートの作成、シェアリングミーティング、アクションプラン作成手法、【事後活動】アクションプランの作成</p>	主要協力機関	神戸常盤大学、財団法人国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	アフリカという厳しい条件でも適用でき、工夫できる手法や啓発手法などを重視する。また協力隊員とともに協働できる演習を重視するとともに(模擬授業やグループづくりの実践など)、各国の事情と日本との比較についてディスカッションを行う

南東欧地域医療施設運営 Medical Institution Management for Southeast European Countries		地域別 課題解決 1084056
		分野課題 中: 保健医療 小: 保健医療システム 定員: 10名 / 使用言語: セルビア・クロアチア語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 より効率的・効果的な医療施設運営の実現を図る計画案が、無償資金協力で医療機材が調達された医療施設において策定される。</p> <p>【成果】 (1) No.1 医療施設内各部門の業務内容を把握し、各部門間の連携を説明できる。 (2) No.2 医療施設が抱える問題点への認識が深まり、問題解決(予算確保など)に向けての対策を立てられる。 (3) No.3 医療施設運営改善に向けたアクションプランを策定する。 (4) No.4 医療施設運営改善のための計画案に関し、実行可能性が検討され、最終案が作成される。</p>	<p>【対象組織】 無償資金協力で医療機材が調達された医療施設(二次医療施設が特に望ましい) 保健行政機関</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;医療施設の運営責任者またはそのアシスタント、保健行政の政策立案に関与する者 &lt;職務経験&gt;保健医療分野で5年以上の実務経験を有する者 &lt;その他&gt;特になし</p>	
内容	本邦研修期間	2011/1/10 ~ 2011/2/22
<p>効率的な施設の運営について考える機会を提供し、参加者が各施設において効率的・効果的な施設運営を行えるようになることを目指す。</p> <p>(1) 聖マリア病院の経営理念、病院概要説明、臨床検査部の管理体制、資材管理、医療機器管理部門の管理体制、わが国および聖マリア病院の救急医療体制、画像診断部の管理体制、外来患者調剤部門の管理体制、外来部門の管理体制 (2) 社会保障体制/日本の医療経済のしくみ、医療機関の財務管理、PFFCのコンセプト、PFFCの実際、品質管理について、地域医療連携/病院のマーケティング、予算作成、病院の業務改善(5S-TQMの導入)、救急患者搬送システム、医療施設見学 (3) カントリーレポート発表、PCM手法(概論)、PCM手法(演習)、アクションプラン発表 (4) 自国において研修内容を発表、事後活動のレポート提出</p>	主要協力機関	社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

大洋州地域 保健医療における包括的予防対策 Comprehensive Prevention Approach in Health Care for the Pacific Ocean Islands		地域別 課題解決 1084099
		分野課題 中: 保健医療 小: 保健医療システム 定員: 5名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 保健省、中央・地方の病院、保健所において、母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画が策定される。</p> <p>【成果】 (1) 日本の離島医療の現状と対策を説明できる。 (2) 日本の離島における母子保健行政と活動を説明できる。 (3) 日本の離島における生活習慣病と要因について理解し、自国の状況と比較・分析できる。 (4) 離島における特性を活かした健康増進活動について理解し、実践できる。 (5) 母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画案が策定できる。 (6) 帰国後、母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画案が組織的に承認される。</p>	<p>【対象組織】 保健省、中央・地方の病院、保健所</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;看護師、保健師、助産師の人材育成を担当する者 &lt;職務経験&gt;5年程度の実務経験を有する者 &lt;その他&gt;年齢が30歳以上45歳以下の者が望ましい</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/5 ~ 2010/11/8
<p>(1) 離島医療の体制(プライマリ・ケア、救急医療、遠隔医療)、保健・福祉を含めた地域包括医療の体制と実際・行政による保健活動(無医地区に準じる小離島と中離島、大離島)、フィラリ撲滅の経験 (2) 鹿児島県離島における母子保健事業、産婦人科医・小児科医不在の離島における母子保健医療、母子手帳、ジェンダー対策、小児う歯予防 (3) 鹿児島県離島における肥満と生活習慣病、鹿児島県離島における生活習慣病の要因 (4) 食育、タラソピーや島唄・島踊りの活用、巡回集団健康診断、地域ボランティア活動(食生活改善委員) (5) 指導計画案の策定、発表、討論</p>	主要協力機関	鹿児島大学(大学院医歯学総合研究科国際島嶼医療学講座)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

<b>中東地域復興における地域保健改善に向けた人材能力開発</b> <b>Human Resource Development for Improvement of Community Health for Reconstruction in the Middle East Countries</b>		地域別	課題解決	1084228
		分野課題	中：保健医療 小：保健医療システム	
		定員	2名	使用言語：英語
<b>目標／成果</b> 一次医療施設または二次医療施設において、地域保健活動の改善計画が策定される。 ①自国の地域保健医療システムの強みと弱みを説明できる。 ②地域保健活動の概要を説明できる。 ③地域における健康課題別アプローチ・健康プログラムを説明できる ④地域の保健医療機関における実際の保健医療サービスを説明できる。 ⑤課題解決に向け実行可能なアクションプランを作成することができる。	<b>対象組織／人材</b> 一次医療施設、二次医療施設 看護師、助産師、保健師			
<b>内容</b> ヘルスシステムの構造と構成要素 日本の保健医療システム；保健医療サービス提供体制、保健医療サービスの内容、看護職の人材育成 地域保健医療システム；保健医療サービス提供体制、保健医療サービスの内容、疫学、プライマリ・ヘルスケア、コミュニティヘルス 地域のエンパワメントとパートナーシップ形成、地域看護診断 感染症対策・環境衛生と給水・食糧と栄養の管理・ロジスティクス・緊急時のヘルスケアサービス・精神衛生・リプロダクティブ・ヘルス・自然災害・人為的災害 保健センターにおける母子保健事業・感染対策・災害対策事業 第1医療機関（クリニック、助産院）における保健医療サービス 第2次医療機関（病院）における保健医療サービス 地域における第1から第3医療レベル機関の連携	<b>本邦研修期間</b> 2010/8/20～2010/10/10	<b>主要協力機関</b> 日本赤十字九州国際看護大学		
	<b>所管国内機関</b> JICA九州	<b>関係省庁</b> 関係省庁		
	<b>実施年度</b> 2010年度から2012年度まで	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>		

<b>エビデンスに基づく公衆衛生学：保健政策と計画立案のための概念・アプローチ・ツール</b> <b>Evidence-Based Public Health: Concepts, Approaches and Tools for Health Policy and Planning</b>		地域別	課題解決	1084262
		分野課題	中：保健医療 小：保健医療システム	
<b>対象国の条件：英語圏アフリカ地域</b>		定員	10名	使用言語：英語
<b>【目標】</b> 中央、地方政府の保健部局において、定量的・定性的データ分析に基づいた保健政策案が作成される。 <b>【成果】</b> (1)世界、アフリカ、日本および沖縄の各々における、保健医療の過去と現在の課題について比較検討することにより、研修員の所属組織の課題が整理される。 (2)実際のデータを用いて疫学、統計学による分析が実践される。 (3)習得した知識、技術の普及、効果的な活用に関するアクションプランが作成される。	<b>【対象組織】</b> 保健省、地方政府の保健部局 <b>【対象人材】</b> 職位： 保健政策決定者（国、地方レベル）、保健行政官。			
<b>内容</b> <b>【事前活動】</b> (1)参加者が自国において保健分野の課題を分析する。 (2)ジョブレポートを作成の上、要請書とともに提出する。 <b>【本邦活動】</b> (1)世界、アフリカ、日本および沖縄県の保健医療システム、政策の検証、課題分析 (2)沖縄県の事例検証：へき地での調査、保健分野の戦後復興経験、疫学、統計学、データ解析の基礎 (3)PDM作成、アクションプラン作成 <b>【事後活動】</b> 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	<b>本邦研修期間</b> 2010/11/9～2010/12/17	<b>主要協力機関</b> 名桜大学 総合研究所		
	<b>所管国内機関</b> JICA沖縄	<b>関係省庁</b> 関係省庁		
	<b>実施年度</b> 2009年度から2011年度まで	<b>特記事項及び参考ホームページ</b> 研修期間： ・2009年度：3週間 ・2010-2011年度：6週間		

<b>仏語圏西アフリカ保健人材管理</b> <b>Human Resource Management in Health Sector for French Speaking West African Countries</b>		地域別	国際対話	1084296	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム			
		定員：16名 / 使用言語：		仏語	
目標／成果	対象組織／人材				
<b>【案件目標】</b> 各国からの研修参加者が、1)「人材管理」を理解し、2)日本の関連政策を参考に仏語圏西アフリカ諸国の関連政策を理解し、3)自国への適用策・改善策を計画できる。 (3年間では、各国間で域内のグッドプラクティスが共有され、各国において「保健人材管理」の改善策が纏まり、認識され、その一部が実施される) <b>【成果】</b> (1) 1. 日本の省庁、病院、保健所などの職場の状況が理解される。 (2) 2. 「人材管理」が理解される。 (3) 3. 日本の人材管理政策が理解される。 (4) 4. 仏語圏アフリカ諸国(各国)の人材管理政策が理解される(特にグッドプラクティスについて)。 (5) 5. 自国への適用度、改善策が作成される。	<b>【対象組織】</b> 仏語圏西アフリカ諸国の保健省人材局(=保健政策を所掌する中央省庁における人材管理担当部局)  <b>【対象人材】</b> <職位>保健省の官房、計画部局、または人材局等において、保健人材政策を担当する局長、課長、課長補佐レベルの職位 <職務経験>2年以上 <その他>				
内容	保健分野の国家行政マネジメントレベルの職員が、自国の改善に向けて、人材管理政策を学び、域内での対話を行う。  (1) 日本の省庁、病院、保健所などを訪問する。 (2) 人材管理の様々な側面(状況把握・計画、雇用、人事配置、研修、給与、労働環境、組合関係)を学習する。具体的に理解するために、日本の保健セクターにおける事例を用いて学ぶ。 (3) 日本の人材管理政策を特徴(年功序列、長期雇用、組織別組合など)ではなく、人材管理の側面に照らし合わせて保健セクターにおける事例を用いて学ぶ(上記研修内容と重なる部分あり)。関係者への質疑応答を行う。 (4) 研修員同士で発表会、議論を行う。各国の政策の良い点や改善点を指摘し合う。 (5) 講師の指導のもと、研修員が自国に適用可能性のある政策や改善策を作成する。	本邦研修期間	2010/11/2 ~ 2010/11/27		
		主要協力機関	国立国際医療研究センター		
		所管国内機関	JICA東京(人間開発)		
		関係省庁			
		実施年度	2009年度から2011年度まで		
		特記事項 及び 参考ホームページ			

<b>国際保健(長期)</b> <b>National Institute of Public Health Post Graduate Public Health Program in International Health</b>		長期	中核人材	1081111	
		分野課題 中：保健医療 小：保健医療システム			
		定員：7名 / 使用言語：		英語	
目標／成果	対象組織／人材				
<b>【案件目標】</b> 研修参加者は中央・地方政府における保健衛生実務担当者として、保健衛生の関する行政マネジメント能力を向上させる。 <b>【成果】</b> (1) 保健衛生に関する基礎知識・理論の理解・習得する。 (2) 保健衛生に関する計画立案・運営管理手法の理解・習得する。 (3) 政策立案全般に関しての知識を習得する。 (4) 保健衛生実務者としてのリーダーシップやコミュニケーション方法について理解・習得する。 (5) 調査研究の方法論について理解・習得する。 (6) 上記(1)～(5)から得た知見を活かし、論文を作成する。	<b>【対象組織】</b> 中央・地方政府保健衛生担当機関 <b>【対象人材】</b> <職位>保健衛生分野の政策策定に係る中央及び地方行政官 <職務経験>当該分野で5年以上の経験 <その他> ・35歳未満であること ・TOEFL550点(TOEFL-CBT213点)以上の英語能力を有する者 ・帰国後、自国の公衆衛生行政機関又は公衆衛生学の教育・研究機関に3年以上従事予定の者				
内容	それぞれの成果に対する研修内容は以下のとおり。 (1) 保健統計、保健情報、疫学、疾病などの基礎知識・理論を理解し習得する。 (2) プロジェクト立案運営管理を実践学習を通じて理解し習得する。 (3) ヘルスセクター・リフォーム、ヘルス・ファイナンスなどの政策とその形成過程を理解する。 (4) リーダシップとともにその基礎となるコミュニケーション能力を理解し習得する。 (5) 論文作成の過程を通じて調査研究の基礎を学ぶ。  調査研究は今後の自国での業務と関連した分野を選定し、帰国後の業務に活用することを想定している。	本邦研修期間	2011/3/20 ~ 2012/3/31		
		主要協力機関	国立保健医療科学院		
		所管国内機関	JICA東京(人間開発)		
		関係省庁			
		実施年度	2008年度から2010年度まで		
		特記事項 及び 参考ホームページ	※集団研修「保健衛生管理」に参加予定 ※特別講座「地域健康教育」の実施予定 ※フィリピンでの国外研修「合同臨地訓練」実施予定		

皮膚病学(長期) Medical Science for Dermatology		長期 中核人材 1081142	
		分野課題 中: 保健医療 小: 保健医療システム	
		定員: 1名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【目標】</b> タイ国にて実施されている第三国研修皮膚病Diplomaコース研修修了生及び講師の当該専門分野にかかる能力、及び指導力が向上する。 <b>【成果】</b> (1) 研究テーマの設定 (2) 仮説の設定 (3) 必要情報の入手、分析 (4) 仮説立証 (5) 論文準備、投稿、審査	<b>【対象組織】</b> タイ国立皮膚病研究所、タイ国第三国研修皮膚病DIPLOMAコース参加機関 <b>【対象人材】</b> <職位>タイ第三国研修皮膚病学コース講師(その他同コースを優秀な成績で修了したもの) <職務経験>皮膚病学分野にて1年以上の(研究・就業) 従事経験があるもの。医学部修了者。		
内容	本邦研修期間	2011/ 2/20 ~ 2013/ 3/31	
(1) 基礎知識の理解、確認、習得 研究テーマ、課題の絞込み、設定 (2) 研究アプローチの検討 仮説の検討、設定 (3) 仮説立証に必要な関連文献の入手、分析 情報収集 情報分析 (4) 仮説の再検討、再設定 情報再収集、分析 仮説の立証 (5) 論文審査	主要協力機関	順天堂大学医学部皮膚科	
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	大学が示す分野関心のある分野を選択し研修を行う。	

保健医療マネジメントプログラム(長期) Public Health Management Program (Master's Degree: Science in International Cooperation Policy)		長期 中核人材 1081201	
		分野課題 中: 保健医療 小: 保健医療システム	
		定員: 4名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【目標】</b> 保健省職員が、保健医療マネジメント(保健財政、病院経営、疫学、予防医学)に関する効果的かつ効率的な政策を立案できるようになる。 <b>【成果】</b> (1) ヘルスマネジメントに関する知識を習得する。 (2) 予防医学に関する知識を習得する。 (3) 疫学に関する知識を習得する。 (4) 大学病院での実習により臨床分野の技術を習得する。 (5) 修士論文を提出する。	<b>【対象組織】</b> 保健医療マネジメントを担当する省庁 <b>【対象人材】</b> <職位>保健省職員、大学講師 <職務経験>5年程度の実務経験を有する者 <その他>研修に参加するための十分な英語力を有する者		
内容	本邦研修期間	2010/ 9/ 6 ~ 2012/ 9/30	
保健医療マネジメントに携わる行政官を対象に、対象国が内包する問題を実践的に解決できる政策志向の人材育成を行う。 (1) 病院管理、保健財政 (2) 健康決定要因・健康上の問題に及ぼす国家の枠をこえた世界的な規模での影響、疾病の予防 (3) 数理疫学、統計分析、コンピューター研修 (4) 医療情報学、遠隔医療、病院データ管理、病院管理 (5) 論文準備、執筆、投稿、審査	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学 大学院 アジア太平洋研究科国際協力政策	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	本研修が実施される修士課程にはJDSの研修員が在籍しており、JICAの研修員にとっては、他の開発途上国の状況を学び人脈を構築する機会となることが期待される。	